

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
東

上場会社名 株式会社ニッピ 上場取引所
コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 善之 TEL 03-3888-5117
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,271	△2.8	1,117	9.8	1,181	4.9	911	21.9
2025年3月期第1四半期	12,623	4.8	1,018	41.5	1,126	35.6	748	25.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 977百万円(△10.1%) 2025年3月期第1四半期 1,086百万円(25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	316.96	—
2025年3月期第1四半期	260.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	70,788	39,817	55.2
2025年3月期	70,172	40,569	56.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 39,053百万円 2025年3月期 39,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	633.00	633.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	△2.0	1,700	3.2	1,700	9.0	1,200	8.2	417.28
通期	49,000	△0.3	3,800	4.8	3,800	5.1	2,600	5.8	904.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	2,889,000株	2025年3月期	2,889,000株
2026年3月期1Q	13,365株	2025年3月期	13,276株
2026年3月期1Q	2,875,652株	2025年3月期1Q	2,875,837株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の関税政策による不確実性がある中でも、昨年を上回る春闘の賃上げが内需を下支えするなど、企業業績は全体的に堅調に推移しました。一方で、中国経済の低迷、地政学リスク、本格化する追加関税の影響などの海外の不確実性がマイナス要因として表れることが指摘されており、全体として、内需の改善と外需の不透明感の間で日本経済が減速する可能性に引き続き警戒を要する状態が続いております。

このような経営環境のもと、引き続き生産性の向上、製造費、販売費、管理費の見直し、高付加価値商品の開発などに取組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間は、コラーゲン・ケーシング事業では多品種少量化により生産性が低下し、皮革関連事業では中国を中心とした自動車市場の冷え込みにより販売が振るわず、また、化粧品関連事業では広告費の増加によりそれぞれ減益となりました。一方で、ゼラチン関連事業では生産性の改善と原料価格の安定化により順調に推移し、また、食品その他事業では有機穀物が好調に推移した結果、全体では減収になりましたが、利益面では増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、12,271百万円(前年同四半期比2.8%減)となり、営業利益は、1,117百万円(同9.8%増)、経常利益は、1,181百万円(同4.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、911百万円(同21.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は、着色ケーシングが堅調に推移したものの、フランクサイズは行楽シーズンの天候などの影響で苦戦した一方で、輸出販売は、北米向けが好調に推移した結果、全体では増収となりました。利益面では、原料費、人件費の上昇と販売品目の少量多品種化で生産効率が低下した結果、減益となりました。

この結果、売上高は、2,244百万円(前年同四半期比4.3%増)となり、営業利益及びセグメント利益は、223百万円(同36.4%減)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン販売は、惣菜用途は好調だったものの、グミ用、カプセル用は苦戦しました。ペプタイド販売は、医薬用途は伸張したものの、健康食品用途は国内外ともに苦戦し、減収となりました。利益面では、輸入為替による影響と原料価格が安定してきたことにより増益となりました。

この結果、売上高は、3,178百万円(同7.4%減)となり、営業利益は、609百万円(同88.6%増)、セグメント利益は、609百万円(同88.1%増)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品の販売は、堅調に推移し、健康食品の販売は、物価高騰による消費マインドの低下の影響はあったものの、引き続き「ニッピコラーゲン100」の固定客化が進んだ結果、増収となりましたが、広告費の増加により減益となりました。

この結果、売上高は、1,975百万円(同2.1%増)となり、営業利益及びセグメント利益は、242百万円(同22.9%減)となりました。

④ 皮革関連事業

靴用革の販売は、アパレル用、婦人用が好調に推移しました。一方でハンドル用革の販売は、中国経済の減速と米国関税政策への警戒感から受注が減少し、減収減益となりました。

この結果、売上高は、1,520百万円(同19.1%減)となり、営業利益及びセグメント利益は、52百万円(同36.1%減)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地として、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋における商業施設用地及び浪速区なんばにおける「なんば パークス サウス」(タイの高級ホテル、ライフスタイル型ホテル及びオフィスビル用地)として有効活用を図っております。

この結果、売上高は、266百万円(同0.4%減)、営業利益は、207百万円(同1.4%減)、セグメント利益は、207百万円(同1.4%減)となりました。

⑥ 食品その他事業

有機穀物は、安定した需要により好調に推移しました。また、外食産業向けのイタリア輸入食材は、輸入為替の影響もあり収益改善が進みました。バイオ関連製品は、国内外製薬会社や民間研究機関を中心に堅調に推移した結果、増収増益となりました。

この結果、売上高は、3,087百万円(同4.3%増)となり、営業利益は、209百万円(同18.1%増)、セグメント利益は、208百万円(同18.8%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、70,788百万円となり、前連結会計年度末と比べ616百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が251百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が738百万円、商品及び製品が250百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、30,970百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,367百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が470百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が818百万円、短期借入金が571百万円、その他流動負債が571百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、39,817百万円となり、前連結会計年度末と比べ751百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が813百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,933	8,682
受取手形及び売掛金	8,482	9,221
商品及び製品	8,053	8,304
仕掛品	723	762
原材料及び貯蔵品	890	837
未収消費税等	60	105
その他	488	490
貸倒引当金	△57	△58
流動資産合計	27,574	28,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,772	6,624
機械装置及び運搬具（純額）	977	1,243
土地	28,522	28,522
リース資産（純額）	69	64
建設仮勘定	362	23
その他（純額）	208	197
有形固定資産合計	36,912	36,675
無形固定資産		
その他	209	195
無形固定資産合計	209	195
投資その他の資産		
投資有価証券	4,789	4,942
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	133	89
破産更生債権等	3	3
その他	585	573
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	5,474	5,571
固定資産合計	42,596	42,441
繰延資産	1	0
資産合計	70,172	70,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,742	7,561
短期借入金	4,412	4,984
リース債務	21	19
未払法人税等	747	276
未払消費税等	39	73
賞与引当金	562	297
役員賞与引当金	41	24
その他	2,123	2,695
流動負債合計	14,692	15,932
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	6,060	6,074
長期未払金	39	20
リース債務	53	50
繰延税金負債	1,912	2,050
再評価に係る繰延税金負債	3,752	3,752
役員退職慰労引当金	562	571
退職給付に係る負債	2,009	2,003
資産除去債務	6	6
その他	412	407
固定負債合計	14,910	15,038
負債合計	29,603	30,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	23,466	22,652
自己株式	△40	△41
株主資本合計	29,760	28,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,561
繰延ヘッジ損益	12	41
土地再評価差額金	7,750	7,750
為替換算調整勘定	700	600
退職給付に係る調整累計額	157	152
その他の包括利益累計額合計	10,077	10,107
非支配株主持分	730	763
純資産合計	40,569	39,817
負債純資産合計	70,172	70,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12,623	12,271
売上原価	9,319	8,721
売上総利益	3,303	3,550
販売費及び一般管理費	2,285	2,432
営業利益	1,018	1,117
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	86	95
為替差益	42	1
持分法による投資利益	11	2
その他	7	9
営業外収益合計	151	113
営業外費用		
支払利息	33	36
手形売却損	5	6
その他	3	6
営業外費用合計	42	49
経常利益	1,126	1,181
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,126	1,181
法人税、住民税及び事業税	265	120
法人税等調整額	68	120
法人税等合計	334	240
四半期純利益	791	940
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	748	911

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	791	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	104
繰延ヘッジ損益	25	35
為替換算調整勘定	98	△99
退職給付に係る調整額	△114	△4
その他の包括利益合計	294	36
四半期包括利益	1,086	977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037	941
非支配株主に係る四半期包括利益	48	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,151	3,433	1,934	1,878	267	2,959	12,623	—	12,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	—	0	—	1	△1	—
計	2,151	3,434	1,934	1,878	267	2,959	12,624	△1	12,623
セグメント利益	351	324	314	82	210	175	1,459	△441	1,018

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,244	3,178	1,975	1,520	266	3,087	12,271	—	12,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	—	0	—	0	△0	—
計	2,244	3,178	1,975	1,520	266	3,087	12,271	△0	12,271
セグメント利益	223	609	242	52	207	208	1,545	△428	1,117

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	389百万円	262百万円